

経営革新計画フォローアップツール作成業務委託調達特記仕様書

本特記仕様書は経営革新計画フォローアップツール作成業務委託調達仕様書（以下「仕様書」という）第2章1(1)カで示すツールにおいてクラウドや生成 AI を活用する場合に関する仕様を定めるものである。

1 調達の範囲の追加

クラウドや生成 AI を活用する場合、仕様書第1章6の本調達の範囲に次のとおり追加する。

表1 本調達の範囲の追加

項目	本調達の範囲内
情報セキュリティ 検査	・ 開発時の第三者による脆弱性診断 ・ 運用時における脆弱性診断

2 セキュリティ対策について

仕様書第2章2(8)で定める対策以外に次の対策を行うこと。

なお、利用するクラウドや生成 AI は日本国の法律及び締結された条約が適用される国内データセンターにおいてデータが管理され、日本国に裁判管轄権があるサービスであること。

(1) インフラ等に関するセキュリティ対策について

ア インフラ

- (ア) 利用するクラウドは ISMAP や ISO/IEC27017、JASA クラウドセキュリティ推進協議会 CS ゴールドマークを取得していること（ISO22301 も取得していることが望ましい）。
- (イ) オンプレミスの場合、サーバ設置場所の出入口を最小とし、入退室の記録を取っていること。
また、監視カメラや認証機能等を活用して不正な者の入室を防止していること。
- (ウ) 運用終了時のデータ消去方法が取り扱う情報に即した仕様になっていること。
- (エ) 不正なアクセスを防止するためのアクセス制御（FW・IPS・WAF 等）を実施していること。
- (オ) DDOS 攻撃等のサービス妨害攻撃を防止（緩和）するため、CDN 等を設置していること。
- (カ) 情報の盗聴等を防ぐため、通信の暗号化対策を講じていること。

イ ソフトウェア

- (ア) 「安全なウェブサイトの作り方」（IPA）に準拠した設計・構築を行うこと。
<https://www.ipa.go.jp/security/vuln/websecurity/about.html>
- (イ) 取り扱う情報の機密性保護のため、サーバ内の情報を暗号化すること。
- (ウ) 「pref.saitama.lg.jp」のサブドメインの利用を検討すること。また、新規にドメインを取得する場合、運用終了後のドメイン廃止費用を見込むこと。

ウ 運用

- (ア) ソフトウェア（OS・ミドルウェア・アプリケーション）の脆弱性対策（セキュリティパッチ適用等）を実施すること。

(イ) セキュリティ製品（ウイルス対策ソフトウェア等）がインシデントを検知した際、必要な対応を行うこと。

(ウ) 保存するログは次のとおりとし、1年間、保存すること。

API 操作ログ、システムログ、アプリケーションログ、ネットワークログ、データベースログ

(エ) ログは県と実施時期等を協議のうえ、定期的に確認すること。

エ アカウント管理

(ア) 特権によるネットワーク及び情報システムへの接続時間について、タイムアウトを設定して必要最小限に制限できること。

(イ) 特権を付与された ID 及びパスワードの変更を職員が実施できること。

(ウ) 特権を付与された ID 及びパスワードは、11 文字以上で英字及び数字、記号を必須とすること。また、特権を付与された ID を初期設定以外のものに変更できるようにすること。

オ 情報セキュリティ検査

(ア) 開発時、第三者による脆弱性診断を行うこと。また、運用時において県と実施時期等を協議の上、脆弱性診断を行うこと。仕様書 8 (1) 成果物に脆弱性診断結果を加えるものとする。

(2) AI に関するセキュリティ対策について

ア 入出力内容を生成 AI の学習等に利用されないこと。

イ 入出力内容が LLM サーバに保存されないこと。

ウ 県から許可を受けていない者のサーバの利用データへのアクセスが制限されていること。

エ SSL 通信等による安全な接続を行うこと

2 テストについて

仕様書第 3 3 (2) で記載したもののほか、次のテストを実施すること。

(1) 単体テスト

各モジュールのプロセスの動作を確認するためのテスト仕様書を作成し、実施結果を結果報告書として報告すること。実施環境は、受注者が用意する開発環境を使用すること。

(2) 結合テスト

プロセス間のインターフェース等を確認するためのテスト仕様書を作成し、実施結果を結果報告書として報告すること。

(3) 受入テスト

開始前にテスト仕様書を作成すること。また、受入テストで不具合と考えられる事象が発生した際、原因の特定・切り分け、対処案の策定のための速やかな情報提供を行うとともに、不具合等への対応を行うこと。

3 運用支援・保守

ア 月次を基本として、作業項目毎の作業実施日時及び作業実施時間を報告すること。

イ 他のシステム等にデータを移行する場合、ツールに格納されているデータを汎用的な形式（C

S V形式等)で抽出すること。また、各データの属性情報やデータ仕様等を示した資料を担当課へ提出し、承認を得ること。

4 その他

クラウドを利用するに当たっては、県クラウドの活用を検討すること。